

令和3年3月

令和3年度

当初予算の概要



愛知県海部郡飛島村

目次

1	会計別予算規模	P. 3
2	一般会計予算の概要	P. 4
	（1）歳入内訳	P. 4
	（2）歳出内訳 [性質別]	P. 6
	（3）歳出内訳 [目的別]	P. 8
3	令和3年度における主要事業	P. 10
4	一般会計の財政数値の推移	P. 27
5	用語説明	P. 28

1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	6,340,000	4,630,000 〔 5,833,478 〕	1,710,000 〔 506,522 〕	36.9 〔 8.7 〕
特別会計	1,288,160	1,218,360 〔 1,220,360 〕	69,800 〔 67,800 〕	5.7 〔 5.6 〕
国民健康保険	506,000	495,000 〔 497,000 〕	11,000 〔 9,000 〕	2.2 〔 1.8 〕
農業集落排水処理事業	183,000	186,000	△ 3,000	△ 1.6
土地取得	10,720	10,830	△ 110	△ 1.0
介護保険	507,540	447,130	60,410	13.5
保険事業勘定	507,060	446,650	60,410	13.5
サービス事業勘定	480	480	0	0.0
後期高齢者医療	80,900	79,400	1,500	1.9
合計	7,628,160	5,848,360 〔 7,053,838 〕	1,779,800 〔 574,322 〕	30.4 〔 8.1 〕

令和3年度の当初予算は、一般会計は、63億4,000万円で、前年度比36.9%増（肉付け補正後8.7%増）となりました。これは、小中一貫校「飛鳥学園」を建設した平成21年度、すこやかセンター大規模改修工事、服岡一時避難所を建設した平成29年度に次ぐ、過去3番目の予算規模です。

特別会計を含めた当初予算の総額は、76億2,816万円で、前年度比30.4%増（肉付け補正後8.1%増）となりました。

令和3年度は、総合計画の各施策に配慮するとともに、「災害に強い村づくり」、「活気と魅力のある村づくり」、「人づくりによる村づくり」をテーマに、新型コロナウイルス感染症対応事業にも重点的に予算配分をしました。

※ 令和2年度は、骨格予算編成のため、下段〔 〕に補正後（政策的経費等の肉付け）の数値を記載している。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	5,321,990	83.9%	4,454,474	76.4%	867,516	19.5
村税	3,328,518	52.5%	3,736,690	64.1%	△ 408,172	△ 10.9
分担金及び負担金	3,153	0.0%	2,260	0.0%	893	39.5
使用料及び手数料	62,192	1.0%	61,749	1.1%	443	0.7
財産収入	37,988	0.6%	40,936	0.7%	△ 2,948	△ 7.2
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
繰入金	1,763,753	27.8%	483,591	8.3%	1,280,162	264.7
繰越金	80,000	1.3%	80,000	1.4%	0	0.0
諸収入	46,385	0.7%	49,247	0.8%	△ 2,862	△ 5.8
依存財源	1,018,010	16.1%	1,379,004	23.6%	△ 360,994	△ 26.2
地方譲与税	194,203	3.1%	251,503	4.3%	△ 57,300	△ 22.8
利子割交付金	460	0.0%	560	0.0%	△ 100	△ 17.9
配当割交付金	3,400	0.1%	2,000	0.0%	1,400	70.0
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0%	1	0.0%	2,499	249900.0
法人事業税交付金	54,000	0.9%	43,000	0.7%	11,000	25.6
地方消費税交付金	174,000	2.7%	218,000	3.7%	△ 44,000	△ 20.2
自動車取得税交付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
環境性能割交付金	7,800	0.1%	12,700	0.2%	△ 4,900	△ 38.6
地方特例交付金	11,001	0.2%	4,300	0.1%	6,701	155.8
地方交付税	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,500	0.0%	2,500	0.0%	0	0.0
国庫支出金	421,958	6.7%	689,170	11.8%	△ 267,212	△ 38.8
県支出金	146,186	2.4%	155,268	2.7%	△ 9,082	△ 5.8
合計	6,340,000	100.0%	5,833,478	100.0%	506,522	8.7

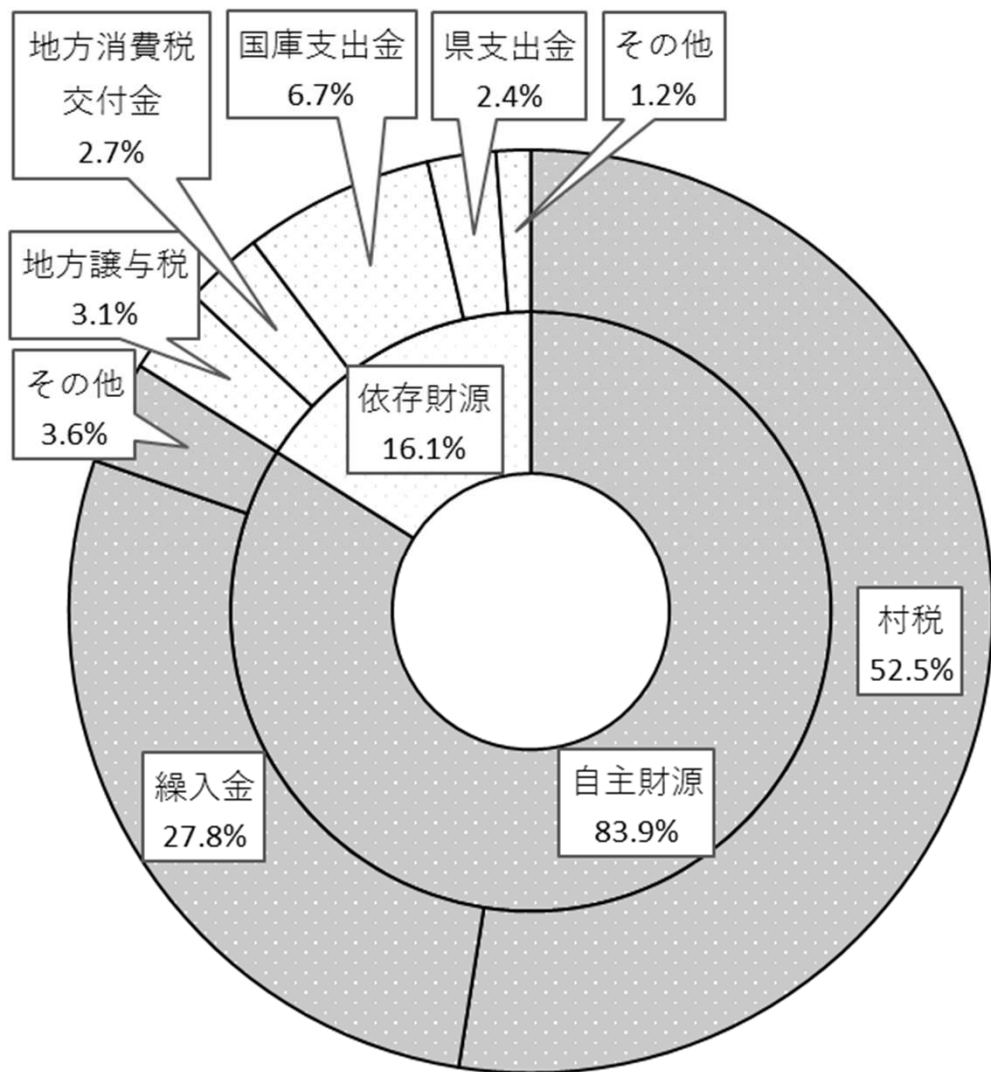
※ 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 令和2年度は、骨格予算編成のため、補正後（政策的経費等の肉付け）の数値を記載している。

○村税内訳

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
村民税	457,174	13.7%	575,724	15.4%	△ 118,550	△ 20.6
個人	254,173	7.6%	269,723	7.2%	△ 15,550	△ 5.8
法人	203,001	6.1%	306,001	8.2%	△ 103,000	△ 33.7
固定資産税	2,791,264	83.9%	3,089,153	82.7%	△ 297,889	△ 9.6
軽自動車税	14,382	0.4%	14,612	0.4%	△ 230	△ 1.6
村たばこ税	59,607	1.8%	49,000	1.3%	10,607	21.6
特別土地保有税	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入湯税	6,090	0.2%	8,200	0.2%	△ 2,110	△ 25.7
計	3,328,518	100.0%	3,736,690	100.0%	△ 408,172	△ 10.9



※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

○自主財源 53億2,199万円【構成比83.9%】

村税は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収を見込み、前年度比10.9%減の33億2,851万8千円となりました。そのうち、個人村民税は、前年度比5.8%減の2億5,417万3千円、法人村民税は、前年度比33.7%減の2億300万1千円、固定資産税は、前年度比9.6%減の27億9,126万4千円となりました。

繰入金は、主に財源不足等に対応するための財政調整基金から4億2,537万1千円、公共施設等の整備のための地域整備基金から13億3,716万1千円を取り崩すことなどより、前年度比264.7%増の17億6,375万3千円となりました。

○依存財源 10億1,801万円【構成比16.1%】

地方譲与税は、特別とん譲与税における入港回数の減をなど見込み、前年度比22.8%減の1億9,420万3千円となりました。

地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症による消費の低下を見込み、前年度比20.2%減の1億7,400万円となりました。

国庫支出金は、梅之郷地区の津波一時避難所建設等の財源である社会資本整備総合交付金2億1,634万9千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連補助金総額3,221万1千円などによる増要因があったものの、前年度に特別定額給付金事業補助金総額4億9,140万円を計上していたため、前年度比38.8%減の4億2,195万8千円となりました。

県支出金は、前年度に新型コロナウイルス感染症による休業協力金1,763万6千円などを計上していたため、前年度比5.8%減の1億4,618万6千円となりました。

(2) 歳出内訳 [性質別]

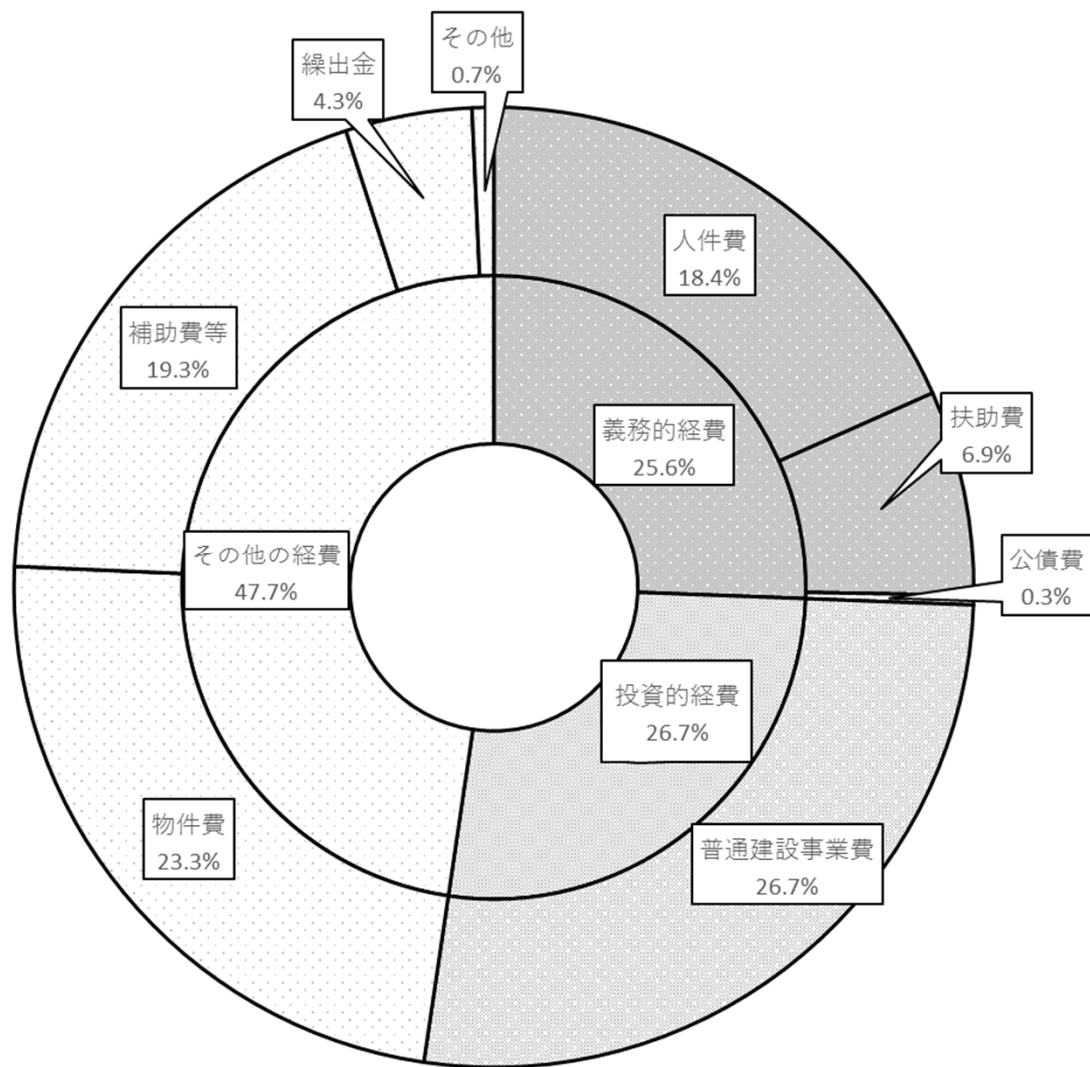
(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1,623,008	25.6%	1,600,430	27.4%	22,578	1.4
人件費	1,163,661	18.4%	1,162,864	19.9%	797	0.1
扶助費	439,148	6.9%	424,718	7.3%	14,430	3.4
公債費	20,199	0.3%	12,848	0.2%	7,351	57.2
投資的経費	1,694,932	26.7%	857,233	14.7%	837,699	97.7
普通建設事業費	1,694,932	26.7%	857,233	14.7%	837,699	97.7
補助事業費	578,694	9.1%	33,699	0.6%	544,995	1617.2
単独事業費	1,001,538	15.8%	568,249	9.7%	433,289	76.2
国営直轄事業負担金	0	0.0%	130,000	2.2%	△ 130,000	皆減
県営事業負担金	114,700	1.8%	125,285	2.1%	△ 10,585	△ 8.4
その他の経費	3,022,060	47.7%	3,375,815	57.9%	△ 353,755	△ 10.5
物件費	1,480,208	23.3%	1,331,894	22.8%	148,314	11.1
補助費等	1,225,576	19.3%	1,732,039	29.7%	△ 506,463	△ 29.2
繰出金	270,177	4.3%	263,191	4.5%	6,986	2.7
その他	46,099	0.7%	48,691	0.8%	△ 2,592	△ 5.3
合計	6,340,000	100.0%	5,833,478	100.0%	506,522	8.7

※ 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ その他の経費のその他とは、維持補修費、積立金、貸付金及び予備費をいう。

※ 令和2年度は、骨格予算編成のため、補正後（政策的経費等の肉付け）の数値を記載している。



○義務的経費 16億2,300万8千円【構成比25.6%】
 人件費は前年度比0.1%増の11億6,366万1千円、扶助費は前年比3.4%増の4億3,914万8千円となりました。公債費は、平成29年度に行ったすこやかセンター大規模改修工事の際に借り入れた地方債の元金償還の開始により、前年度比57.2%増の2,019万9千円となりました。

○投資的経費 16億9,493万2千円【構成比26.7%】
 主な事業として、補助事業では、梅之郷地区の津波一時避難所建設工事費5億6,100万円、単独事業では、保育所大規模改修工事費3億9,325万円、聖苑火葬炉改修工事費7,150万円、中央公民館大規模改修工事設計委託費6,600万円などを計上しています。国営直轄事業負担金の皆減は、国道302号へ接続する村道の整備工事を、前年度に国へ委託していたことによるものです。

○その他の経費 30億2,206万円【構成比47.7%】
 物件費は、GIGAスクール構想関連経費約8,500万円、新規住宅地開発整備構想検討委託費652万円などを計上したことにより、前年度比11.1%増の14億8,020万8千円となりました。補助費等は、民間住宅地地盤改良費補助金625万円及び自転車用乗車ヘルメット購入補助制度の新設、学校給食費3か月分の無償化を始めとする新型コロナウイルス感染症対応事業などの計上をしましたが、前年度に特別定額給付金事業による給付金4億8,450万円を計上していたため、前年度比29.2%減の12億2,557万6千円となりました。

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

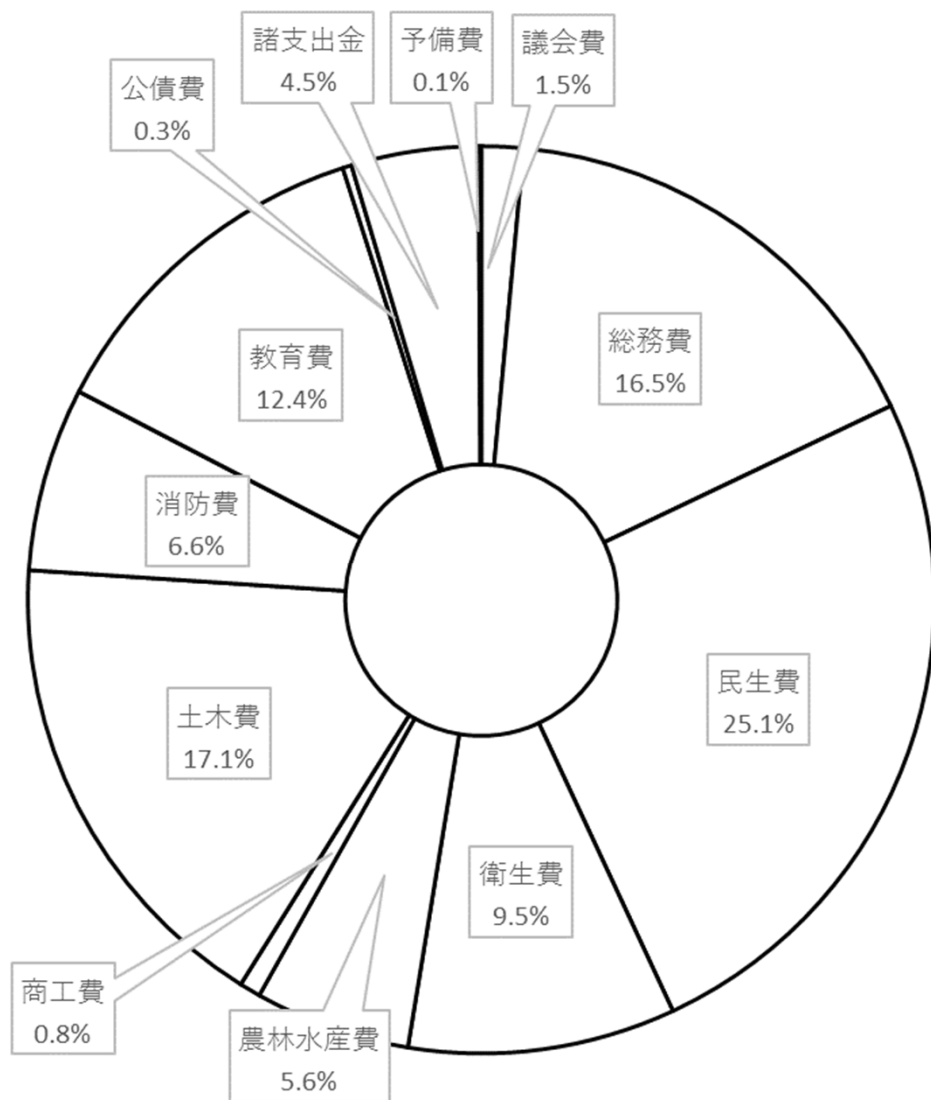
(3) 歳出内訳 [目的別]

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	94,675	1.5%	92,837	1.6%	1,838	2.0
総務費	1,043,048	16.5%	1,429,621	24.5%	△ 386,573	△ 27.0
民生費	1,591,984	25.1%	1,208,119	20.7%	383,865	31.8
衛生費	604,766	9.5%	553,085	9.5%	51,681	9.3
農林水産費	352,113	5.6%	350,896	6.0%	1,217	0.3
商工費	48,083	0.8%	96,968	1.7%	△ 48,885	△ 50.4
土木費	1,086,390	17.1%	754,855	12.9%	331,535	43.9
消防費	416,619	6.6%	427,460	7.3%	△ 10,841	△ 2.5
教育費	788,947	12.4%	618,007	10.6%	170,940	27.7
公債費	20,199	0.3%	12,848	0.2%	7,351	57.2
諸支出金	287,176	4.5%	282,782	4.8%	4,394	1.6
予備費	6,000	0.1%	6,000	0.1%	0	0.0
合計	6,340,000	100.0%	5,833,478	100.0%	506,522	8.7

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※令和2年度は、骨格予算編成のため、補正後（政策的経費等の肉付け）の数値を記載している。



※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

総務費は、公共交通バス（飛島バス）事業へダイヤ改正による増便及びICカード導入等による補助金の増額をしましたが、前年度に特別定額給付金事業4億9,140万円を計上していたため、前年度比27.0%減の10億4,304万8千円となりました。

民生費は、保育所大規模改修工事費3億9,325万円、新型コロナウイルス感染症対応事業である、ひとり親等応援特別給付金事業150万円の 신설などにより、前年度比31.8%増の15億9,198万4千円となりました。

衛生費は、聖苑火葬炉改修工事費7,150万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費3,521万1千円、妊産婦及び子育て支援タクシー料金助成制度の 신설などにより、前年度比9.3%増の6億476万6千円となりました。

商工費は、プレミアム付商品券事業の拡充をしましたが、前年度に新型コロナウイルス感染症による休業協力金等の事業費約5,500万円を計上していたため、前年度比50.4%減の4,808万3千円となりました。

土木費は、梅之郷地区の津波一時避難所建設工事費5億6,100万円などにより、前年度比43.9%増の10億8,639万円となりました。

教育費は、中央公民館大規模改修工事設計委託費6,600万円、GIGAスクール構想関連経費約8,500万円、大学生への奨学金制度及び小中学生を対象とした英語教室委託事業の 신설などにより、前年度比27.7%増の7億8,894万7千円となりました。

公債費は、平成29年度に行ったすこやかセンター大規模改修工事の際に借り入れた地方債の元金償還の開始により、前年比57.2%増の2,019万9千円となりました。

3 令和3年度における主要事業

○災害に強い村づくり

①民間木造住宅耐震改修費助成事業	民間住宅地盤改良費	6,250千円	P.12
②整備推進管理事務事業	避難所建設工事	561,000千円	P.13
	避難所建設工事監理委託	8,960千円	
③中央公民館管理事務事業	中央公民館大規模改修工事設計委託	66,000千円	P.14

○活気と魅力のある村づくり

①企画管理事務事業	観光交流協会補助金	18,521千円	P.15
②公共交通バス利用促進事業	地域公共交通活性化再生法定協議会補助金	181,715千円	P.16
③聖苑施設管理事業	火葬炉改修工事	71,500千円	P.17
④母子保健対策事業	妊産婦及び子育て支援タクシー料金助成	2,477千円	P.18
⑤整備推進管理事務事業	新規住宅地開発整備構想検討委託	6,520千円	P.19

○人づくりによる村づくり

①保育所維持管理事業	保育所大規模改修工事	393,250千円	P.20
	保育所大規模改修工事監理委託	9,757千円	
②教育支援事業	大学生奨学金	6,000千円	P.21
③給食事業	減農薬野菜を使用した給食の提供	50千円	P.21
④生涯学習推進事業	英語教室委託	6,090千円	P.22
⑤海外派遣事業（中学生）	海外派遣委託	79,551千円	P.23

○新型コロナウイルス感染症対応事業

①商工団体活動助成事業	商品券発行等対策費	4,910千円	P.24
②母子・父子福祉費給付事業	ひとり親等応援特別給付金	1,500千円	P.25
③教育支援事業	村外学生生活応援給付金	1,500千円	P.25
④前期課程／後期課程教育支援事業	学校給食費軽減	5,380千円	P.26

～災害に強い村づくり①～

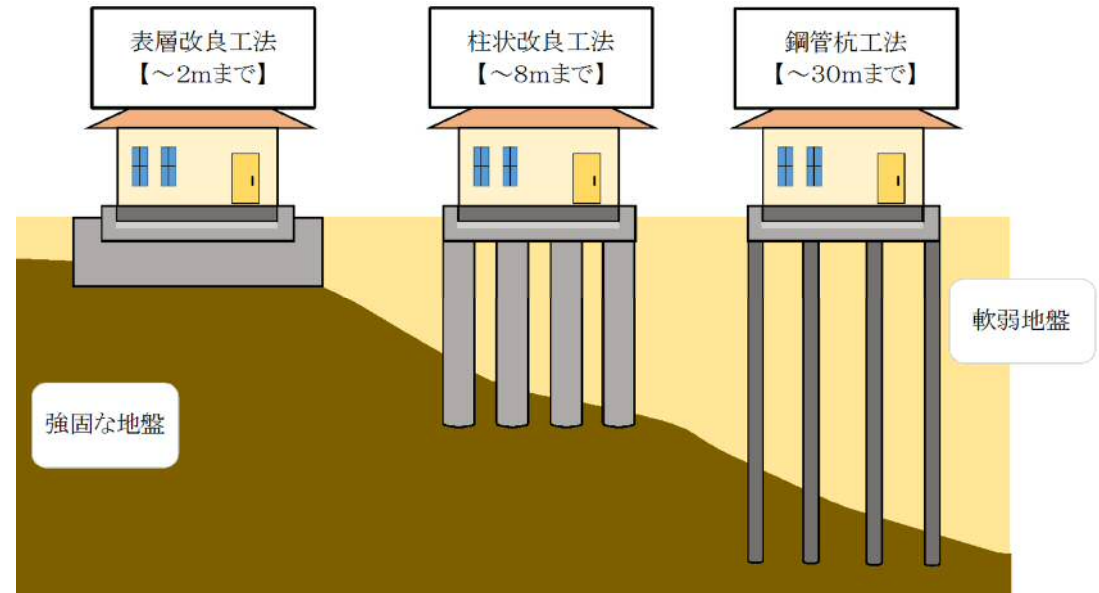
《新規》民間木造住宅耐震改修費助成事業 民間住宅地盤改良費【建設課】

○予算 6,250千円

○概要 地震等の災害時に液状化による建物の沈下や傾きを抑え、被害の軽減を図ることを目的とした補助制度です。

液状化対策費の4分の1を補助
(上限250千円)

※住宅の用に供する建築物を新築又は建替えをするために、地盤調査及び液状化対策を行った敷地を対象とする。



(液状化対策イメージ図)

※一戸建ての住宅、長屋又は共同住宅（店舗等の用途を兼ねるもの（店舗等の用に供する部分の床面積が延床面積の3分の2未満のものに限る）を含む）

～災害に強い村づくり②～

《新規》整備推進管理事務事業

避難所建設工事

避難所建設工事監理委託【建設課】

○予算 建設工事費 : 561,000千円
工事監理委託費 : 8,960千円

○概要 村民及び帰宅困難者等の生命を守ることを目的として、梅之郷地区に村内8番目となる津波一時避難所を建設します。
令和3年6月から工事に着手し、令和4年4月から供用開始の予定です。
当該事業は、国庫補助金である社会資本整備総合交付金215,280千円を財源としています。

避難収容人員 : 550人

建築面積 : 463.13㎡

延床面積 : 1272.01㎡

構造 : 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造 (1階のみ)

階数 : 3階建



(避難所イメージ図)

～災害に強い村づくり③～

《新規》中央公民館管理事務事業

中央公民館大規模改修工事設計委託【生涯教育課】

○予算 66,000千円

○概要 1982年3月建築の中央公民館及びホールの長寿命化を図る改修のための工事設計委託を実施します。
中央公民館は、耐震補強改修、防水改修、電気設備及び機械設備の改修を予定します。
ホールは、吊り天井の耐震補強改修を予定しています。

令和3年度に工事設計を行い、
令和4年度中に大規模改修工事を行います。



(中央公民館)

～活気と魅力のある村づくり①～

《継続》企画管理事務事業 観光交流協会補助金 【企画課】

○予算 18,521千円

○概要 飛島村観光交流協会へ補助金を交付し、賑わいのある村づくりをします。

予定している主な事業

- 1 協会公式ホームページ運営
- 2 各種イベント出展
国内宣伝事業としてイベント等に出展し、協会の活動や飛島村の魅力を情報発信します。
- 3 誘客コンテンツ造成
 - ・イルミネーション「Tobishima Lights」
地域経済の活性化を主たる目的としつつ、村民と村内に立地されている企業の従事者の「希望の光」として実施します。
 - ・ナイトコンテンツ造成「ナイトクルーズ」
飛島村の臨海工業地帯の夜の幻想的な輝きの魅力をPRするため、工場夜景クルーズを行います。
 - ・とびしマルシェ等誘客イベントの開催
飛島村の魅力を村内外にPRし、地域経済の活性化を図ります。
 - ・PR動画の作成
飛島村を村内外にPRするための動画を作成します。

(イベント出展の様子)



(令和2年度 Tobishima Lights)

～活気と魅力のある村づくり②～

《継続》公共交通バス利用促進事業

地域公共交通活性化再生法定協議会補助金【企画課】

○予算 181,715千円

○概要 飛島村の地域公共交通「飛島バス（蟹江線・名港線）」及び「海南病院通院支援タクシー」の3路線を維持確保するため、飛島村地域公共交通活性化再生法定協議会に補助金を交付します。
令和2年10月に増便・ダイヤ改正を実施しました。令和3年4月からは、利便性向上のため、ICカードを導入します。
（定期券を除く）



名港線	～9月 増便前	10月～ 増便後
運行車両	6台	7台
本数		
・平日	計26便	計27便
・休日 (土・祝)	変更なし	変更なし
蟹江線	～9月 増便前	10月～ 増便後
運行車両	3台	4台
本数 (蟹江駅方面)		
・平日	・計24便	・計29便
・休日 (土・日・祝)	・計14便	・計15便
本数 (分館方面)		
・平日	・計26便	・計30便
・休日 (土・日・祝)	・計14便	・計15便

～活気と魅力のある村づくり③～

《新規》 聖苑施設管理事業 火葬炉改修工事 【保健環境課】

○予算 71,500千円

○概要 1995年3月建築の飛島聖苑の火葬炉が老朽化したため、2基ある火葬炉のうち、1基を大型炉へ改修し、大型の棺にも対応できるようになります。

改修工事内容（主なもの）

- 火葬炉設備…火葬炉本体（大型炉）、
炉内台車、炉内台車移送設備
- 燃焼設備…主燃焼用バーナー、再燃焼用バーナー、
燃焼用空気送風機など
- 排ガス処理設備…排ガス冷却設備・煙道、
誘因排風機
- 電気・計装設備…中央監視装置、動力制御盤、
炉操作盤など
- 付帯工事…配管工事、保温工事、
搬入・据付工事、解体工事など



（飛島聖苑）

～活気と魅力のある村づくり④～

《新規》母子保健対策事業

妊産婦及び子育て支援タクシー料金助成【保健環境課】

○予算 2,477千円

タクシー料金助成	2,400千円
タクシーチケット印刷製本費	77千円

○概要 妊産婦及び子育て世代の住民が利用する
タクシー料金の一部を助成することにより、
子育て支援を充実させます。

対象者 : 妊産婦及び4歳未満の保護者
助成金額 : 15,000円(500円×30枚綴り)



～活気と魅力のある村づくり⑤～

《新規》整備推進管理事務事業 新規住宅地開発整備構想検討委託【建設課】

○予算 6,520千円

○概要 新たな住宅地開発に向けて基本構想や候補地選定等を実施します。

○内容 住宅地開発整備構想検討業務

- ・計画準備
資料等を収集、各工程の検討、実施計画の立案
- ・現状と課題
概況整理、上位関連計画等の整理、
本村住宅地整備に関わる現状整理、住宅地需要の調査
課題の整理
- ・住宅地整備候補地の選定及び評価
候補地選定、候補地評価
- ・住宅地整備に関する基本構想の策定
目標及び基本方針、基本構想の検討、事業化に向けた今後の課題



(渚地区住宅地開発イメージ図)

※平成29年度販売完了

～人づくりによる村づくり①～

《新規》 保育所維持管理事業

保育所大規模改修工事

保育所大規模改修工事監理委託 【第一保育所】

○予算 補修工事費 : 393,250千円
工事監理委託費 : 9,757千円

○概要 1979年2月建築の第一保育所が老朽化したため、大規模改修工事を実施することで、子どもの安全・安心を確保するとともに、施設の長寿命化を図ります。

令和3年6月から工事着手し、令和4年3月下旬の巣立ち式までには完了する予定です。なお、工事期間中は、南拠点避難所にて保育を行います。

定員：90名
延床面積：1285.9㎡
構造：鉄筋コンクリート造
階数：2階建



(村立第一保育所)

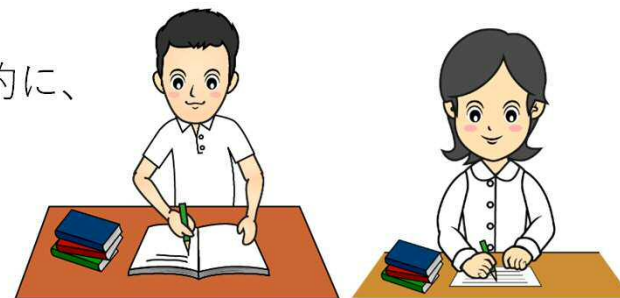
～人づくりによる村づくり②～

《新規》教育支援事業 大学生奨学金【教育課】

○予算 6,000千円

○概要 教育の機会均等を図り、有用な人材の育成に寄与することを目的に、経済的な理由により修学困難である学生に対して、その学業に必要な資金を給付することにより、奨学金制度を創設します。

給付額：年間300,000円 (25,000円×12か月=300,000円)



～人づくりによる村づくり③～

《新規》給食事業 減農薬野菜を使用した給食の提供【教育課】

○予算 50千円 ※減農薬野菜の調達をするための差額の予算です。

○概要 子どもたちの健やかな心身の育成を進めるため、飛島学園において、減農薬野菜を使用した給食を提供します。



(飛島村の名産ほうれん草)

～人づくりによる村づくり④～

《新規》生涯学習推進事業 英語教室委託【生涯教育課】

○予算 6,090千円

○概要 国際化に対応できる人材を育てるため、村内在住の小中学生を対象に、英語力向上を図り、質の高い英語学習の機会を提供します。

- ・中学生（計4クラスで各クラス10名程度）
 - ①中学2年生：木曜クラス、金曜クラス
 - ②中学1年生：木曜クラス、金曜クラス
- ※参加費は、前期、後期それぞれ
隔週1回の全10回（計20時間）で10,000円

- ・小学生（計3クラスで各クラス20名程度）
 - ①小学1～2年生クラス（親子）
 - ②小学3～4年生クラス
 - ③小学5～6年生クラス
- ※参加費は、前期、後期それぞれ
3週間に1回の全4回（計4時間）で2,000円



（飛島学園の授業の様子）

～人づくりによる村づくり⑤～

《継続》海外派遣事業（中学生） 海外派遣委託【生涯教育課】

○予算 79,551千円

○概要 海外派遣事業は、村の将来を担う「人づくり」のため、国際的な視野を持ち、人材育成の一環として、これからの生き方に役立てていただくことを目的として、平成3年から村内在住の中学2年生を対象に実施しています。

新型コロナウイルス感染症により、令和2年度は中止となりましたので、令和3年度は中学2・3年生を対象に実施する予定です。

- ・ 中学3年生
実施日：令和3年8月8日～14日
対象者：57名
- ・ 中学2年生
実施日：令和3年8月18日～24日
対象者：46名



(令和元年度の様子
姉妹都市であるリオビスタ市の市役所前にて)

～新型コロナウイルス感染症対応事業①～

《拡充》 商工団体活動助成事業 商品券発行等対策費 【経済課】

○予算 4,910千円

○概要 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済を活性化させるため、商工会の実施するプレミアム付き商品券発行事業を引き続き支援します。令和3年度は、プレミアム率を昨年度に引き続き20%とし、発行冊数は3,000冊から4,000冊に増刷します。



(令和2年度商品券)

発行総額 : 24,000,000円
プレミアム率 : 20% (発行総額のうち4,000,000円分)
発行冊数 : 4,000冊
販売価格 : 1冊5,000円 (500円×12枚セット 6,000円分)

～新型コロナウイルス感染症対応事業②～

《新規》母子・父子福祉費給付事業 ひとり親等応援特別給付金 【住民課】

○予算 1,500千円

- 概要 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、経済的な負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等に対する臨時特別的な給付措置として実施します。
令和2年度は、「ひとり親家庭等特別給付金」として、児童扶養手当受給者に対し、対象児童1人につき30,000円を支給しました。
令和3年度は、対象者を飛島村遺児手当受給者に拡大し、「ひとり親等応援特別給付金」として、支給します。

応援特別給付金：対象児童1人につき30,000円

～新型コロナウイルス感染症対応事業③～

《継続》教育支援事業 村外学生生活応援給付金 【教育課】

○予算 1,500千円

- 概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、帰省の制限、その他当該感染症により様々な影響を受けた村外の賃貸住宅等に居住する大学生等を応援するため、令和2年度に引き続き、村外学生生活応援給付金を交付します。

応援給付金：対象者1人につき50,000円（家賃10,000円／月額×5か月分）

～新型コロナウイルス感染症対応事業④～

《継続》前期課程／後期課程教育支援事業 学校給食費軽減【教育課】

○予算 5,380千円（無償化相当分）

○概要 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、飛島学園に在籍する生徒の保護者の負担軽減を図るため、令和2年度については、延べ6か月分の給食費を無償化しました。令和3年度も引き続き、4月から6月までの3か月分の給食費を無償化します。



（飛島学園の給食の様子）

4 一般会計の財政数値の推移

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	3,704,000	5,009,000	5,540,000	6,200,000	4,340,000	6,480,000	5,250,000	5,970,000	4,630,000	6,340,000
歳入決算額	5,206,639	5,176,953	5,976,670	6,408,562	9,811,771	6,846,768	6,231,292	6,312,612	－	－
うち地方税	3,853,573	3,733,039	4,017,105	4,022,541	3,938,510	3,888,995	4,017,729	4,117,327	－	－
歳出決算額	4,913,596	4,747,162	5,651,991	5,857,083	9,198,022	6,341,154	5,661,629	5,345,978	－	－
年度末基金残高	8,481,016	9,014,498	9,204,934	8,859,288	8,938,318	8,168,792	7,717,808	7,261,722	7,886,844	－
財政調整基金	3,533,160	4,044,944	4,475,280	4,489,719	879,649	877,842	900,000	900,000	900,000	－
減債基金	27,611	27,746	27,836	27,926	28,019	28,113	28,182	28,257	28,330	－
特定目的基金	4,920,245	4,941,808	4,701,818	4,341,643	8,030,650	7,262,837	6,789,626	6,333,465	6,958,514	－
									(見込)	
地方債残高	380,930	260,623	136,736	77,000	61,478	172,930	161,425	149,607	137,469	117,648
									(見込)	(見込)
経常収支比率	65.8	68.4	65.7	64.9	68.3	68.8	68.2	69.9	－	－
実質公債費比率	1.9	1.7	1.4	0.8	0.0	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.3	－	－
基準財政需要額	1,548,072	1,596,822	1,548,192	1,599,203	1,575,350	1,553,806	1,544,876	1,542,656	1,621,430	－
基準財政収入額	3,160,350	3,302,061	3,229,409	3,377,428	3,379,115	3,421,033	3,390,881	3,463,445	3,531,581	－
財政力指数	2.13	2.08	2.07	2.09	2.11	2.15	2.18	2.21	2.21	－
標準財政規模	4,119,913	4,296,095	4,188,680	4,396,466	4,398,215	4,470,963	4,401,645	4,499,589	4,601,872	－

※平成24年度、平成28年度及び令和2年度の当初予算は、村長選挙を控えていたため、義務的経費や継続的事業を中心とした骨格予算編成とした。

※実質公債費比率及び財政力指数は、3か年平均である。

5 用語説明

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

$$\begin{array}{ccccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} & \times & \text{補正係数} \\ \text{(測定単位1あたり費用)} & & \text{(人口・面積等)} & & \text{(寒冷地補正等)} \end{array}$$

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

$$\text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00を超える自治体は、普通交付税不交付団体となる。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。標準税収入額等は、次の算式により算出される。

$$\begin{aligned} & (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100/75 \\ & + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} \end{aligned}$$